1 市 勢

所沢市民憲章

所沢市は武蔵野台地の自然に恵まれ 鎌倉街道の拠点として発達し 日本人が初めて大空にはばたいた記念すべき街である この歴史と環境の上に立ち 未来に向かってうるおいの文化都市をめざす

人は市の誇りである こころのふれあいを求め友情の輪をひろげよう

恵まれた自然はいのちの泉である みどりを守りやすらぎの街を創ろう

こどもは市の宝である 胸深く刻まれるふるさとを伝えよう

所沢市は市民のためにある 一人ひとりが自らまちづくりを進めよう

(昭和62年3月23日議決・同月31日告示)

市 章

(昭和30年制定)



外側の三つの「ワ」は「和」を象徴。 内側はヤマノイモ科「ところ」の葉 を図案化。

市の木・市の花・市の鳥 (昭和 48 年制定)

市の木-いちょう(銀杏・公孫樹) 市の花-茶の花 市の鳥-ひばり(雲雀)

交通安全都市宣言

最近における交通量の急激な増加に伴い交通環境は著しく悪化している。当市においても交通事故が続発し、交通犠牲者も急速に増加している状況は誠に憂慮すべき事態となっている。このような現状を考えるとき、交通の安全をはかり、市民生活の不安をなくすため、道路網の充実、安全施設の改善等都市基盤の整備に努めるとともに交通道徳の高揚をはかることが急務であると痛感する。何よりも人命を尊重し、市民一丸となって交通法規を守り事故を未然に防ぐことが大切である。ここに全市民とともに市民生活の安全と明るい秩序ある都市づくりを目指し、所沢市を交通安全都市とすることを宣言する。

(昭和60年3月7日議決同月12日告示)

所沢市平和都市宣言

武蔵野の緑豊かな自然のなかで、やすらぎに満ち、健康で生き生きと した日々を送ることが、私たち市民共通の願いです。

私たちは、国是の非核三原則を厳守し、戦争という過ちを繰り返さないことを願うとともに、限りある資源を大切にし、かけがえのない地球環境を守り、平和な世界が確立されることを強く望みます。

所沢市民は、基地全面返還を求め、未来に向かって平和な社会を築く ことを誓い、ここに平和都市を宣言します。

(平成2年6月22日議決同年7月1日告示)

所沢の地名の由来

所沢の地名の起源は、平安時代に在原業平朝臣が東国巡行の折に当地に来た際、*野老が多く野生しているのを見て「野老の沢か」と口ずさんだものを里人が聞き伝えて野老沢(トコロザワ)の地名が生じたと伝えられている。しかしながら当時の所沢の地形は周囲に丘陵を控えた凹地形であり、中央部を西から東に流れる東川の水量もかなり豊富であったと考えられているが、反面、「野老」という山芋に似た草は乾燥地帯に多く植生し、低湿地にはほとんど生じないということからみても、この説が所沢の名の起源であると断定はできない。

他には地形からみてアイヌ語のト・オロ・ベツ(沼を持つ川)が所沢の地名の由来であるとする説もある。また、地形から興った説としては、盆地で中央を川が流れている形を和服の「フトコロ」に見立てて「フトコロ沢」と呼び、その後、頭文字の「フ」がいつしか省略されて、「トコロ・沢」、「トコロ沢」となったとする説もある。このフトコロ沢説の例として、同様な地形をもつ福島県伊達郡にかつて所沢村と呼ばれた村もあった(その後、合併により名称は変更されている)。

以上、「野老の繁茂する沢」説、アイヌ語の「ト・オロ・ベツ」説、「フトコロ沢」説などがあるが、いずれも確たるものではなく後日の研究が待たれるところである。

(所沢市史研究抄)

※野老(ところ)

ヤマノイモ科の多年生つる植物。葉は心臓形で互生。塊茎は食用となる。

所沢市の歴史 (略史)

西暦	年号	主な歴史上のできごと			
先史時代		旧石器時代の約1万5千年から2万年前に人が生活していたことは三ケ島の砂川遺跡などから知ることができる。約4千年から5千年前頃、縄文時代中期には三ケ島、小手指、山口、吾妻、松井、柳瀬地区内の柳瀬川、東川沿いに多くの集落が営まれた。続く弥生、古墳、奈良・平安時代にも二河川流域に集落が点在していたことを遺跡、遺物から知ることができる。西暦600年代後半には上野国(現群馬県)から武蔵国府(現東京都府中市)へ通じる東山道武蔵路が整備された。			
716	霊亀2年	武蔵国に高麗郡が設置され、帰化人の移民が多く 移り住んだ。			
723	養老7年	三世一身の法ができる。その後、743年墾田永年私 財法が公布され、武蔵国も未開地の開墾が行われ てきたと思われる。			
758	天平宝字2年	正蔵国に新羅郡がつくられ、帰化人による開墾が 行われ原野が開ける。			
771	宝亀2年	武蔵国が東山道から東海道へと所属替えとなる (『続日本紀』)。			
797	延暦2年	坂上田村麻呂が征夷大将軍として第二次蝦夷征伐 を行う。			
833	天長 10 年	多摩、入間の境に悲田処が置かれる(『続日本後 紀』)。			
995	長徳元年	京都の北野天神を小手指に分祀、坂東第一北野天神とする(北野天神社伝)。			
1184	寿永3年	平氏勢力おとろえる。一の谷の戦に所沢の山口氏 も参戦。			
1192	建久3年	源頼朝征夷大将軍となり、鎌倉に幕府を開く。			

1271	文永8年	日蓮佐渡へ流される途中、所沢を通ったと寺泊文 書にあり。			
1333	元弘3年	新田義貞、北条氏討伐のため群馬県で挙兵し、所 沢の小手指ケ原で北条氏と戦う(1335 年中先代の 乱、1352 年武蔵野合戦)。			
1486	文明18年	聖護院門跡が東国の配下の寺を見聞し、野老沢の 観音寺に来たと廻国雑記に記されている。			
1557	弘治3年	野老沢の斉藤氏、住居に金山大権現を勧請する(後 の金山町の由来となる)。			
1590	天正 18 年	小田原の北条氏滅亡し、徳川家康江戸に入る。後 の1603年、家康江戸幕府を開く。所沢は幕府の天領、 旗本の領地となっていく。			
1639	寛永 16 年	幕府鎖国をする。松平伊豆守川越城主となる。 の頃新田開墾がさかんに行われる。			
1694	元禄7年	柳沢吉保川越城主となり、曽根権太夫に三富開拓 を命ずる。1696 年三富開拓地割終了し、上富(ア 間郡三芳町)、中富、下富の三村ができる。			
1751	寛延4年	南永井村の弥右衛門、上総より種いもを買い、所 沢で甘藷を栽培する。			
1802	亭和2年	武州宮寺の某、茶の栽培、製造を工夫と記録にあり、 この頃所沢でも狭山茶の栽培、製造も盛んに行わ れていたと思われる。			
1844	弘化元年	弘化年間に所沢織物の基礎が固まってきた。			
1857	安政4年	この頃より三ケ島の茶業者、横浜からの茶の輸出をはじめる。			
1868	明治元年	大政奉還に伴い所沢は武蔵県知事の管掌となる。 旧幕軍の仁義隊は所沢の薬王寺に駐屯し、附近に 出没し軍資金、同志を集める。			
1872	明治5年	太政官布告によって、各町村の所属がきまり、所沢は 入間郡に属す。翌6年から7年にかけて各村に学校が つくられる(旧町、各地区の小学校の前身)。			

1889	明治22年	市町村制が施行され、所沢町、小手指、富岡、松井、柳瀬、三ケ島の各村と後の吾妻、山口地区の各組 合村ができる。						
1894	〃 27年	日清戦争はじまる。						
1895	〃 28 年	川越鉄道(現在の西武新宿線)所沢を通る。						
1899	〃 32年	明治 17 年に起工した荒幡富士が竣工し、山開きを する。						
1904	〃 37年	日露戦争はじまる (~38年)。						
1911	〃 44 年	陸軍気球飛行場として所沢飛行場が開設され、アンリーファルマン機で初飛行あり。						
1915	大正4年	武蔵野線(現在の西武池袋線)池袋-飯能間が開通する。						
1924	〃 13 年	関東大震災の翌年、本橋自動車商会乗合自動車開業し、所沢-青梅、所沢-川越にバスが開通(後に西武バスと合併)。						
1933	昭和8年	宮本町に所沢町役場を新築移転する。						
1937	〃 12年	所沢町上水道の給水を開始する。						
1941	〃 16年	太平洋戦争はじまる (昭和 16 年 12 月~ 20 年 8月)。						
1943	〃 18年	所沢町と小手指、山口、吾妻、松井、富岡の各村 が合併する。						
1945	〃 20年	第二次世界大戦終結。陸軍飛行場、米軍に接収さ れる。						
1950	〃 25年	11月3日、所沢市制を施行する(53.18k㎡)。 (昭和25年10月1日人口42,559人)						
1955	955 / 30年 三ケ島村と柳瀬村を合併して、現在の所沢の となる (71.84km)。							

1958	昭和33年	日本住宅公団による新所沢公団(緑町)の第一回				
		の分譲がはじまる。				
1961	〃 36 年	市民会館落成。市制 10 周年、所沢基地の一部返還 決議行われる。市議会内に基地対策特別委員会が 設置される。				
1964	〃 39 年	市立図書館完成。東京オリンピック開催に伴い、 市内クレー射撃場(柳瀬)でクレー射撃競技が行 われる。				
1966	〃 41年	アメリカ・イリノイ州ディケイター市と姉妹都市 締結。				
1967	〃 42 年	市の人口10万人となり、埼玉県下27市のうち第6位の中堅都市となる。埼玉国体開かれ、所沢でクレー射撃競技行われる。				
1968	〃 43 年	宮本町に旧市庁舎が完成し、12月より執務を開始する。				
1970	〃 45 年	所沢市総合振興計画基本構想議決される。市街化 区域、調整区域決まる。				
1971	〃 46年	所沢基地の約6割にあたる1,918,831.31㎡が日本政府に返還されることが決定する。(第一次返還)				
1973	〃 48 年	国鉄武蔵野線が開通し、柳瀬に東所沢駅ができる。				
1976	〃 51 年	市民体育館完成。市の人口 20 万人になる。市民医療センターオープンする。				
1978	〃 53年	所沢通信基地の一部 97,593.80㎡が返還される。(第 二次返還)				
1978	〃 53年	県立所沢航空記念公園一部供用開始(42.3ha)。 昭和 54 年 3 月、7.7ha を追加。				
1979	〃 54年	市消防庁舎完成。テレビ埼玉開局。西武ライオン ズ球場完成。国立身体障害者リハビリテーション センターオープン。				

1980	昭和55年	市制 30 周年記念式典及び第一回市民フェスティバルが航空記念公園にて行われる。新所沢駅に身障者用エレベーターを設置。			
1982	〃 57年	所沢通信基地の一部 13,525.52㎡が返還される。(第 三次返還)			
1982	〃 57 年	新庁舎建設にむけて、庁舎建設委員会発足する。 市の人口 25 万人を超える。陸運事務所所沢支所開 設、所沢ナンバー交付開始。			
1983	〃 58 年	狭山ケ丘駅東口区画整理条例可決。			
1984	〃 59年	1~3月に記録的な降雪。市内に相当の茶樹被害等があった。 放置自転車に関する条例制定。国民宿舎湖畔荘廃止。			
1985	〃 60 年	3月30日、所沢市新庁舎建設着工。			
1986	〃 61 年	4月25日、所沢駅西口再開発ビル(愛称ワルツ)オープン。 12月25日、新庁舎竣工。昭和62年1月5日業務開始。			
1987	〃 62年	3月27日、斎場竣工。4月16日、業務開始。 5月28日、市役所前に航空公園駅開設される。			
1988	〃 63 年	大都市圏の地価が高騰。4月1日の国土庁の地価公示で宮本町の住宅地全国一の上昇率となる。			
1989	平成元年	昭和64年1月7日、天皇崩御。新元号を平成と改める。			
		シャウプ税制以来の抜本的税制改革により消費税 を創設、4月1日から施行。			
1990	〃 2年	市制施行 40 周年目に人口 30 万都市となる。 32 番目の東所沢小学校が開校。 4月から第2・第4土曜日が閉庁となる。			

1990	平成2年	6月、所沢市平和都市宣言を制定。 10月、所沢市と中国・常州市との友好交流に関する合意書に両市が調印。所沢市、ディケイター市、常州市三市の記念講演会を開催。 県営所沢航空発祥記念館着工。 11月3日、市制施行40周年記念式典挙行。 12月1日、こども一日市議会開催。 12月2日、市制施行40周年記念所沢シティマラソン大会実施。
1991	〃 3年	4月、平成3年度当初予算総額1千億円を超える。
1992	〃 4年	4月、中国・常州市と姉妹都市締結。
1993	〃 5年	4月、市民武道館竣工、航空発祥記念館(県営)オープン。 11月、市民文化センター「ミューズ」オープン。
1994	〃 6年	4月、埋蔵文化財調査センターオープン。 7月、いきものふれあいの里センターオープン。 11月、地方分権特例制度(パイロット自治体)の 指定を受ける。
1995	7年	4月、女性センター「ふらっと」オープン(現在、 男女共同参画推進センター「ふらっと」に改称)。 9月、防災用備蓄倉庫を各避難場所に設置。 10月、市立図書館の相互利用がスタート(所沢市、 飯能市、狭山市、入間市)。北中運動場オープン。
1996	〃 8年	4月、水道部新庁舎、業務開始。 5月、ディケイター市との姉妹都市締結 30 周年。 5月、米軍所沢通信基地の返還を米国政府に直接 要望。 11月、公共施設の相互利用がスタート(所沢市、 飯能市、狭山市、入間市)。

1997	平成9年	1月、所沢市児童育成環境整備計画(エンゼルプラン)を策定。 3月、「ダイオキシンを少なくし所沢にきれいな空気を取り戻すための条例」を制定。 7月、「ダイオキシン汚染から環境と健康を守る所沢市民大会」をミューズで開催。				
1998	〃 10 年	4月、プラスチックごみの分別収集を開始。韓国・ 安養市と姉妹都市締結。 5月、市内循環バス東西路線運行開始。保健セン ターオープン。				
1999	〃 11 年	3月、「所沢市ダイオキシン類等の汚染防止に関する条例」を制定。 4月、所沢市ダイオキシン類削減総合対策基本方針を策定。 5月、生涯学習センターを開設。 10月、彩の国・中核都市の指定を受ける。				
2000	〃 12 年	2月、環境マネジメントシステム ISO14001 の認定 を取得。 10月、市制施行 50 周年記念式典を挙行。 12月、所沢市総合計画基本構想を策定。				
2001	〃 13 年	7月、廃食用油の回収事業開始。 10月、情報公開条例及び個人情報保護条例を制定。				
2002	〃 14年	4月、特例市へ移行。 11月、山口貯水池(狭山湖)堤体強化工事完了。				
2003	〃 15 年	4月、東部クリーンセンターオープン。 5月、リサイクルふれあい館「エコロ」オープン。				
2004	〃 16年	6月、市民体育館オープン(旧体育館は解体)。				
2005	〃 17年	4月、第二椿峰土地区画整理事業の竣功。				
2006	〃 18年	11 月、全国茶サミット埼玉大会 in 所沢を開催。				

2007	平成 19 年	10月、市長選で所沢市初の女性市長が誕生。			
2008	〃 20 年	6月、所沢市議会初の女性議長が誕生。			
2009	〃 21 年	3月、「所沢市議会基本条例」が施行。 6月、生涯学習推進センターオープン。			
2010	〃 22 年	5月、所沢市議会初の議会報告会を開催。 11月、市制施行 60 周年記念式典を挙行。			
2011	〃 23 年	7月、「所沢市自治基本条例」を制定。 9月、航空発祥 100 周年記念式典を挙行。			
2012	〃 24 年	2月、所沢市議会初の政策討論会を開催。 4月、松原学園開設(移転)。 5月、所沢市議会議員定数のあり方に関する審議 会を開催。			
2013	〃 25 年	3月、「所沢市議会議員定数条例」の一部を改正し、 議員の定数を 36 人から 37 人に改めた。(附則により、当分の間 33 人)			
2014	〃 26年	3月、大規模太陽光発電施設「とことこソーラー 北野」が発電を開始。 3月、予算特別委員会を設置。 3月、「所沢市歯科口腔保健の推進に関する条例」 を制定。			
2015	〃 27年	2月、防音校舎の除湿工事(冷房工事)の計画的 な実施に関する住民投票を実施。 7月、議会基本条例改定に関する特別委員会を設置。 12月、地方創生に関する特別委員会を設置。			
2016	〃 28年	2月、所沢市議会と早稲田大学との連携協力に関するパートナーシップ協定を締結。 3月、「所沢市議会政策研究審議会条例」を制定。			

2017	平成 29 年	1月、所沢市こどもと福祉の未来館オープン。
2018	〃 30年	7月、第6次所沢市総合計画特別委員会を設置。
2019	〃 31年	2月、所沢市議会基本条例制定 10 周年記念シンポ ジウムを開催。
	令和元年	5月、予算常任委員会を設置。
2020	〃 2年	3月、米軍所沢通信基地を東西に横断する東西連絡道路が供用開始。 6月、議会改革に関する特別委員会を設置。 11月、市制施行70周年記念式典を挙行。 ところざわサクラタウン開館。
2021	/ 3年	5月、所沢市観光情報・物産館 YOT-TOKO 開館。 6月、「所沢市議会議員政治倫理条例」の一部を改正。 6月、新所沢駅周辺まちづくり特別委員会を設置。 7月、「所沢市議会災害等対応マニュアル・議会機 能継続計画 (BCP)」を策定。
2022	/ 4年	6月、「所沢市議会委員会条例」及び「所沢市議会会議規則」の一部を改正し、オンラインによる方法で委員会を開催することを可能とした。
2023	〃 5年	10月、所沢市議会初の「所沢市議会議員政治倫理審査会」を開催。 12月、通年会期制の導入に伴う議案「所沢市議会の会期等に関する条例制定」「所沢市議会会議規則の一部を改正する規則制定」「市長の専決処分事項の指定」を可決。

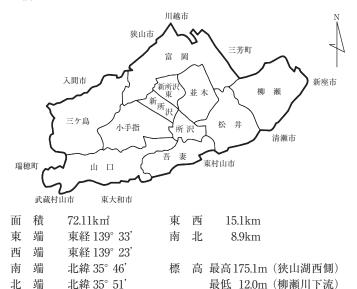
位置および地勢・市域の変遷

周 囲

57.0km

埼玉県の南端にあって東京都に隣接している。

市域の形状は北に頂点をもつ三角形をなし、北東部は入間郡三芳町に、北部は川越市、狭山市、北西部は入間市に接している。南部は狭山丘陵の南寄りを東西に走る尾根および柳瀬川をもって東京都に接している。



年 月 日	面積 (km²)	備考
昭和10年10月1日	6.12	所沢町面積 埼玉県統計書
昭和18年4月1日	53.18	所沢町、小手指、山口、吾妻、松井、富岡の各 村が合併
昭和25年11月3日	53.18	市制施行(昭和 25 年 10 月 1 日人口 42,599 人)
昭和30年4月1日	71.84	三ケ島村と柳瀬村を合併
昭和63年4月1日	72.01	建設省国土地理院全国都道府県市町村別面積調
平成5年4月1日	72.00	建設省国土地理院全国都道府県市町村別面積調
平成9年1月1日	71.99	建設省国土地理院全国都道府県市町村別面積調
平成26年10月1日	72.11	国土交通省国土地理院全国都道府県市町村別面 積調

平均 73.7m

人口・世帯数

人口世帯数

会和6年3月末日現	左 会和	5 任 3	月末日現在

					1. 11. 0 1 0 / 0 / 1 / 1 / 2 / 1 / 2	1. 11. 0 1 0 / 4. 1. H / 5 III
A 日 井 木 ム 梔 I ロ			_	男	168,978	169,652
	住民基本台帳人口 (外国人を含む)			女	173,693	174,215
(9				計	342,671	343,867
住民基本台帳世帯数 (外国人世帯を含む)				169,186	167,820	
本 籍 数			数	105,553	104,888	
本 籍 人 口			П	258,696	258,602	
外	围	人世	: 1	节 数	3,955	3,468
外	围	人	人	П	7,146	6,559

地区別人口・世帯数 令和 6 年 3 月末 日 現在

	_	区分	世帯数		人 口	
地	区別		世 市 奴	男	女	計
並		木	12,227	10,996	12,111	23,107
所		沢	18,530	16,881	17,572	34,453
新	所	沢	14,265	13,546	14,692	28,238
新	所 沢	東	8,568	8,390	8,488	16,878
松		井	20,635	21,878	21,480	43,358
吾		妻	18,678	18,291	18,812	37,103
山		П	13,281	13,716	14,255	27,971
小	手	指	23,786	24,586	25,425	50,011
富		岡	10,195	11,099	11,257	22,356
柳		瀬	9,198	9,807	9,022	18,829
Ξ	ケ	島	19,823	19,788	20,579	40,367
合		計	169,186	168,978	173,693	342,671

国勢調査による人口・世帯の推移 _{各年10月1日}

調査年	世帯数	人口	人口(男)	人口(女)
平成 2 年	100,632	303,040	153,367	149,673
平成7年	113,224	320,406	161,829	158,577
平成12年	124,571	330,100	165,749	164,351
平成17年	133,250	336,100	169,176	166,924
平成22年	141,225	341,924	170,598	171,326
平成27年	145,834	340,386	168,205	172,181
令和2年	152,652	342,464	168,197	174,267

国勢調査による産業別就業割合 _{各年10月1日}

区分 調査年	第一次産業調査人口	構成比 (%)	第二次産業調査人口	構成比 (%)	第三次産業 調 査 人 口	構成比 (%)	分類不能 (%)
昭和 50 年	4,029	4.77	30,712	36.33	49,488	58.54	0.36
〃 55年	3,615	3.50	34,800	33.70	64,689	62.64	0.02
〃 60 年	3,648	2.89	40,229	31.85	81,801	64.76	0.50
平成 2 年	3,197	2.15	44,725	30.11	98,906	66.59	1.15
〃 7年	3,021	1.89	43,542	27.23	109,230	68.31	2.57
〃 12年	2,619	1.63	39,194	24.37	114,401	71.13	2.87
〃 17年	2,449	1.55	33,771	21.33	116,998	73.91	3.21
〃 22年	2,069	1.30	29,694	18.64	112,303	70.50	9.56
〃 27年	2,023	1.27	29,386	18.40	114,775	71.87	8.46
令和 2 年	1,793	1.19	26,563	17.65	117,796	78.27	2.89

国勢調査による就業人口

女學 (上八xx)	令和2年				
産業 (大分類)	総数	構成比(%)	男	女	
総 数	150,507	100.00	83,333	67,174	
A 農 業 、 林 業	1,789	1.19	1,129	660	
うち農業	1,774	1.18	1,117	657	
B漁業	4	0.00	3	1	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	15	0.01	12	3	
D建 設業	9,596	6.38	7,936	1,660	
E 製 造業	16,952	11.26	11,839	5,113	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	503	0.33	425	78	
G情報通信業	8,574	5.70	6,338	2,236	
H運輸業、郵便業	9,312	6.19	6,950	2,362	
I 卸 売 業、 小 売 業	22,905	15.22	10,865	12,040	
J 金融業、保険業	4,254	2.83	1,833	2,421	
K 不動産業、物品賃貸業	4,615	3.07	2,918	1,697	
L 学術研究、専門・技術サービス業	7,079	4.70	4,545	2,534	
M 宿泊業、飲食サービス業	7,635	5.07	2,986	4,649	
N 生活関連サービス業、娯楽業	5,406	3.59	2,327	3,079	
O 教育、学習支援業	8,479	5.63	3,726	4,753	
P 医療、福祉	20,342	13.52	5,289	15,053	
Q複合サービス事業	696	0.46	395	301	
R サービス業(他に分類されないもの)	11,631	7.73	7,205	4,426	
S 公務(他に分類されないもの)	6,365	4.23	4,444	1,921	
T分類不能の産業	4,355	2.89	2,168	2,187	

名誉市民

昭和42年9月20日名誉市民条例が可決された。この条例は市民及び市の関係者で広く社会、文化の興隆に功績があり、市民の敬愛の対象とされる者に対し、「所沢市名誉市民」の称号を贈り、その功績をたたえ、もって所沢市の社会文化の興隆に資することを目的としている。現在までに推挙された方は7人である。

氏 名	推 挙 の 事 歴	備考
新 井 萬 平 明治 27 年 6 月 17 日生 昭和 42 年 9 月 20 日 推挙	長年にわたり地方自治の育成と発展に貢献 し、福祉、保健、環境、衛生、教育施設の整 備に尽力した。特に昭和22年から25年まで 所沢町長、昭和25年から26年、昭和34年 から42年まで所沢市長として活躍した。	昭和 42 年 9 月 19 日 逝去
内 田 常 光 明治18年10月16日 生 昭和43年6月17日 推挙	所沢町の上水道布設に貢献した。上水道事業 は昭和9年に計画され、昭和12年に完成し、 当市の急速な発展の基礎を築いた。下水の新 設やじん芥焼却場の復旧などにも尽力し、戦 前所沢町長2期、戦後も所沢市長を1期務め た。	昭和 46 年 7 月 30 日 逝去
鈴 木 孫三郎 明治26年5月2日生 昭和43年6月17日 推挙	住宅開発地区の立案計画、郷土史「所沢市史」 の編さん刊行と市章の制定に尽力したほか、 都市計画事業や下水道事業を進め、汚水処理 場の建設に貢献した。昭和2年以降小手指村 の助役、村長を務め、戦後に所沢町長、所沢 市長を各1期務めた。	昭和 43 年 6 月 15 日 逝去
平 塚 勝 一 明治43年2月4日生 昭和58年11月15日 推挙	昭和 42 年 11 月所沢市長に就任し、58 年 10 月までの 4 期 16 年間その重職を全うした。 過去収入役 3 期、助役 1 期の豊富な知識、経 験をもとに持前の厳腕により増大する行政需 要に積極的に諸施策を執行した。特に「教育 向向上」、「福祉の充実」、「生活環境整備」を 市政の 3 本柱とし、格調高い文化都市建設に 顕著な功績を残した。	昭和58年10月29日 班去
武 藤 保之助 大正2年9月7日生 平成15年2月28日 推挙	昭和58年10月から1期4年間、所沢市長を務めた。「人間尊重」を都市づくりの基本理念とした第3次所沢市総合振興計画を策定し、教育施設の整備・充実、都市基盤の整備、終の基金条例の制定等、「人と自然との調和した機能的な中核都市」の創造に尽力した。また、市議会議長に2期8年間在職し、この間、市議会議長を務めた。	平成 15 年 2 月 25 日 逝去

氏 名	推 挙 の 事 歴	備考
中 井 眞一郎 昭和21年1月12日生 平成29年7月3日 推挙	昭和62年10月から1期4年間、所沢市長を務め、市民のための「こころの政治」を行うべく、市政運営に尽力した。市民サービスの向上、都市基盤の整備を進める一方で、市民文化センターミューズ建設への道筋をつけ、所沢シティマラソン大会の創設など、将来にわたり、うるおいのあるまちの創造に顕著な功績を残した。	
斎 藤 博 昭和14年3月27日生 平成29年7月3日 推挙	平成3年10月所沢市長に就任し、19年10 月までの4期16年間その重職を全うするなか、埼玉県市長会会長や全国市長会副会長などを歴任し、市政進展と地方自治の興隆繁栄に貢献した。防災対策の強化による災害に強いまちづくりの推進など、市民生活優先の諸施策を展開し、環境先進都市として、高い評価を得るなど顕著な功績を残した。	